

都心地区利用者の水防災に係る情報認知と行動に関する調査分析—名古屋駅地区を事例として

国土交通省	正会員	○尾畑 功
環境防災総合政策研究機構	非会員	新堀 賢志
名古屋工業大学	正会員	秀島 栄三

1. はじめに

一級河川庄内川のはん濫シミュレーションで甚大な被害が想定されている名古屋駅地区には、中部圏の中核機能が集積しており、水防災対策を充実すべき状況にある。この地区には居住者はほとんど居らず、乗換えや買物、業務等でこの地区を利用する、地縁のない滞在者が圧倒的に多い。本研究では、名古屋駅地区の「非地縁不特定者」の防災に対する姿勢、具体的には防災情報取得、危険回避行動に関する判断をアンケート調査により明らかにし、一般的な住民との違いなどを考察する。

名古屋市では平成23年度に洪水ハザードマップを改訂し、全戸に配布したが、名古屋駅地区の利用者には市外居住者がきわめて多く、必ずしもこのハザードマップを持っていないことになる。防災情報の取得や避難方法が一般的な住民とは異なる彼らの防災意識や取組み姿勢は明らかでない。既往研究によれば洪水ハザードマップの策定は各地でも進んでおり、開示公表されているが、必ずしも積極的に活用されておらず、情報取得態度が未成熟、また行政依存意識が防災行動の遅れや危険回避判断に影響を与えていることから、主体的な防災意識の形成を促すべきであると指摘されている。

2. 目的と仮説

現代生活は、様々な場面において他者への依存を無くしては成り立たない。災害時にあっても各種の専門性ある情報や活動に依存しうるものと考えられる。そこで、防災情報の取得について外部に依存するのみでなく、生命を守ることに直結する危機回避の「判断」ですら外部依存している人たちが存在している可能性を検証することとした。すなわち、災害体験のある人は災害時に自ら情報を取得して危機回避の判断や行動を主体的に率先した行動をとり、未体験及び無関心な人は防災情報の取得に消極的、行政や事業者から防災情報提供を待ち、店員や駅員、家族や知人など他者の防災情報の判断に依存しているものと想定した。

3. 名駅地区利用者を対象としたアンケート調査

平成23年8月に名古屋市消防局・国土交通省庄内川河川事務所・環境防災総合政策研究機構・名古屋工業大学秀島研究室は合同で、庄内川流域を中心に愛知県、岐阜県在住で名古屋駅を利用しているインターネット調査モニターを対象にアンケート調査を実施した。名古屋駅地区の利用状況、防災情報の取得手段、避難行動の判断などの設問と併せ、過去の水害体験、名古屋駅地区での水害危険箇所、帰宅困難時のボランティア活動の意向などを防災に対する関心度を量る設問を含めることとする。

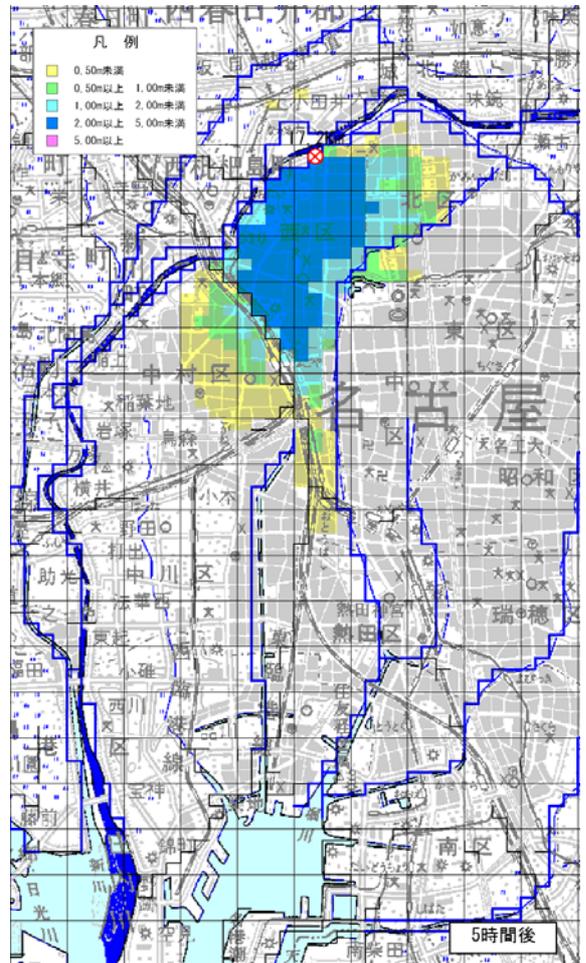


図1 名古屋駅地区周辺のハザードマップ¹⁾

キーワード 水防災, 災害情報, 帰宅困難

連絡先 〒466-8555 名古屋市昭和区御器所町 名古屋工業大学大学院工学研究科 hideshima.eizo@nitech.ac.jp

4. 調査の結果と考察

調査結果を分析し、以下のような結果が得られた。

- ① 災害体験の無い利用者は情報入手の手段について、施設のアナウンス、駅員や店員の呼びかけなどの情報に頼っているという、明らかに受動的で、どちらかと言えば一方的に提供される情報に頼っているということが確認できた。
- ② 情報認知という出し手と受け手の一連作業を考えた場合には送り手の意図するメッセージを理解するために、必要な知識が明らかに不足しているために face to face で確認できるような伝え手を志向していることも想定された。
- ③ 名古屋駅地区の利用者は前述のような水害危険性を認識しているが、具体的な危険箇所や水害地形については、ほとんど理解できていないことが判明した。

すなわち、水害経験のある人は施設のアナウンス、駅員や店員の提供情報に頼らず主体的に防災情報を集めていることが確認された。また、水害経験のない人が比較的多く選択した「気象情報に注意 (68.8%)」と水害経験がある人が指向した「雨量水位情報を収集 (31.0%)」を比べて考えると、水害経験のある人は災害情報の取得に対する深掘りの度合いが高く属地的な雨量や水位情報も集めていた。

あなたは、名古屋駅地区で水害が発生した場合、どのような手段で情報を入手しようと考えますか。(いくつでも)

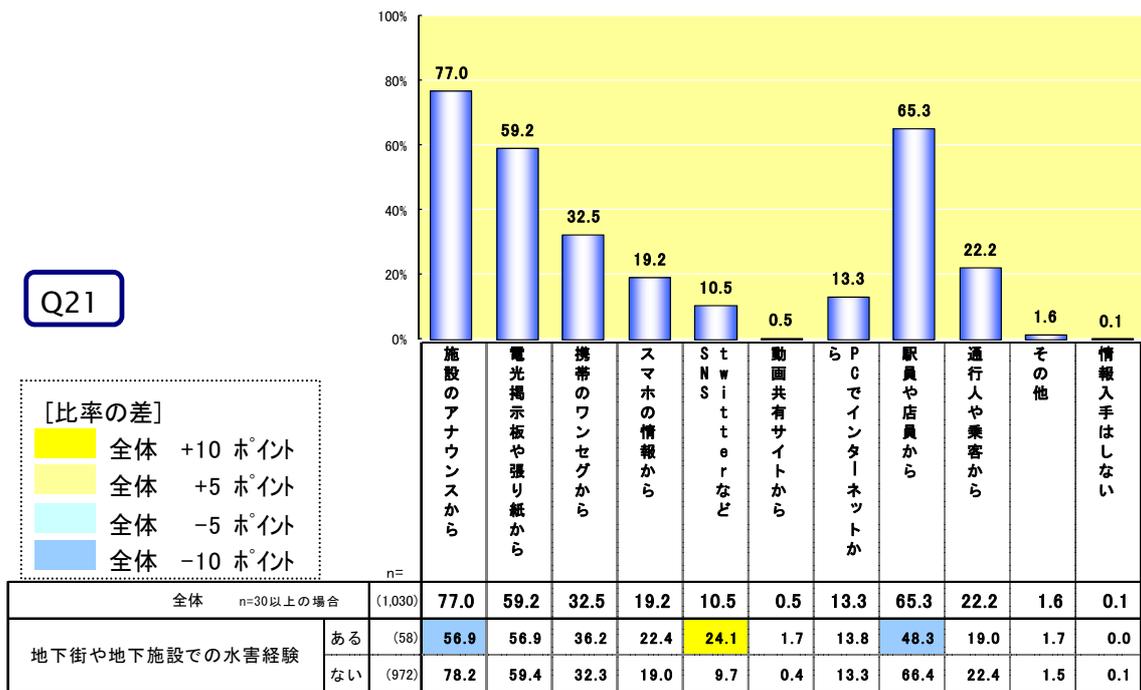


図2 調査結果の一例(情報の入手手段について)

5. おわりに

以上のように、名古屋駅地区の利用者についての水防災に向けた情報と行動に係る認知の現状についておおむね明らかにすることが出来た。名古屋駅地区の水防災対策をより高度なものとするためには、情報通信や掲示板などの整備だけではなく、情報の受け手と直接対応する可能性のある店員や駅員に適切な判断を促すもとなる知識や知見を普及させること、また利用者にも防災リテラシーを向上していく必要があることを提言したい。今後、名古屋駅地区の従業員に対する調査を進めて、名古屋駅地区の水防災情報認知の全容について明らかにすることが課題として残されている。

参考資料 1) 国土交通省庄内川河川事務所：平成20年度庄内川氾濫解析検討業務報告書，2008。

謝辞：名古屋駅地区街づくり協議会、名古屋市消防局防災室ほか協力を得た関係各位に記して謝意を表す。